



2017年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 於勢久卓 TEL 03-5788-8015
 定時株主総会開催予定日 2017年6月20日 配当支払開始予定日 2017年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	581,586	△2.2	54,736	15.3	53,664	9.7	36,212	18.7	34,740	19.7	41,807	587.2
2016年3月期	594,421	—	47,456	—	48,925	—	30,506	—	29,030	—	6,083	—

（参考）税引前利益 2017年3月期 50,176百万円（7.7％） 2016年3月期 46,575百万円（—％）

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	80.28	—	10.3	5.9	9.4
2016年3月期	67.08	—	9.1	5.9	8.0

（参考）持分法による投資損益 2017年3月期 2,397百万円 2016年3月期 2,526百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	924,281	376,862	351,576	38.0	812.40
2016年3月期	787,505	344,866	320,457	40.7	740.48

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	74,596	△147,082	80,777	52,857
2016年3月期	73,347	△74,252	△2,385	49,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	6,926	23.9	2.2
2017年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	8,658	24.9	2.6
2018年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		27.6	

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期（累計）	300,000	11.6	26,800	4.1	27,300	5.2	16,700	△3.6	15,900	△3.5	36.74
通期	620,000	6.6	56,500	3.2	57,000	6.2	36,500	0.8	34,500	△0.7	79.72

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 25,100百万円（2.3％） 通期 52,500百万円（4.6％）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年3月期	433,092,837株	2016年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2017年3月期	328,237株	2016年3月期	323,764株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	432,766,688株	2016年3月期	432,774,771株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	206,059	△2.0	17,285	19.9	23,978	9.8	18,930	15.4
2016年3月期	210,371	△4.4	14,415	9.3	21,844	24.7	16,406	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	43.73	—
2016年3月期	37.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	491,883	248,189	50.5	573.30
2016年3月期	439,673	230,994	52.5	533.57

(参考) 自己資本 2017年3月期 248,189百万円 2016年3月期 230,994百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、当連結会計年度から国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（国際会計基準（IFRS）初度適用）」をご参照ください。なお、個別業績の概要における財務数値については、従来どおり日本基準を適用しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2017年5月24日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(国際会計基準(IFRS)初度適用)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)における世界経済は、中国では政府主導のインフラ投資に支えられ、経済は持ち直してきております。米国では、堅調な企業業績や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかに拡大しております。わが国経済は株式市場で安定感を取り戻し、企業収益に向上の兆しが見えます。雇用・所得環境の改善は続いており、景気は底堅く推移しております。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、売上収益5,815億86百万円(前連結会計年度比2.2%減少)、コア営業利益547億36百万円(同15.3%増加)、営業利益536億64百万円(同9.7%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益347億40百万円(同19.7%増加)となりました。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

また、当社グループは、当連結会計年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

②事業別の概況

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

(国内ガス事業)

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けパイピングの販売単価下落等もあり、前期を下回りました。

また、ガス関連機器は前期の水素ステーション販売好調の反動により売上収益は前期を大きく下回りましたが、空気分離装置は需要増により売上収益は順調に増加しました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは需要が増加し、売上収益は前期を大きく上回りました。

エネルギー関連では、LPガスの売上収益は、輸入価格の下落により前期を大きく下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、3,214億16百万円(前連結会計年度比2.0%減少)、セグメント利益は、294億50百万円(同5.7%増加)となりました。

(米国ガス事業)

産業ガス関連では、ハードグッズの売上収益は減少しましたが、エア・リキード社より買収した事業を2016年9月から連結したことに加えて、炭酸ガスの出荷増もあり、バルクガスの売上収益は大きく増加しました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの売上収益が減少しました。

また、円高が進んだことにより、為替換算による142億円の減収がありました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,472億74百万円(前連結会計年度比1.5%減少)、セグメント利益は、120億74百万円(同30.7%増加)となりました。

(アジア・オセアニアガス事業)

産業ガス関連では、フィリピン、ベトナムの売上収益は好調に推移しましたが、シンガポール、マレーシアでは減収となりました。また、2015年5月に連結子会社化したタイのエア・プロダクツ・インダストリー社、同7月に連結子会社化したオーストラリアのレネゲード・ガス社、2016年12月に連結子会社化したオーストラリアのスパガス社の新規連結効果が増収に寄与しています。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での電子材料ガス及び機器の売上収益は微増となりました。

また、円高が進んだことにより、為替換算による91億円の減収がありました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、858億75百万円(前連結会計年度比3.9%減少)、セグメント利益は、前期にシンガポールでガス製造設備の減損を行った反動増もあり、51億65百万円(同71.6%増加)となりました。

(サーモス他事業)

サーモス事業は、訪日観光客向けの需要は一段落したものの、新商品の販売が好調だったことにより、売上収益は前期並みとなりました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、270億18百万円(前連結会計年度比1.9%減少)、セグメント利益は100億17百万円(同11.3%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は9,242億81百万円で、前連結会計年度末比で1,367億76百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ49銭の円高となるなど、約50億円少なく表示されております。前連結会計年度末と比較した主な変動要因は以下のとおりです。

〔資産〕

流動資産は、営業債権や現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末比で100億95百万円増加し、2,681億32百万円となっております。

非流動資産は、のれんや有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比で1,266億80百万円増加し、6,561億49百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末比で33億51百万円減少し、2,136億2百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や引当金の増加等により、前連結会計年度末比で1,081億30百万円増加し、3,338億16百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で319億96百万円増加し、3,768億62百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は38.0%で前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低くなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローは745億96百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,470億82百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入、社債の発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローは807億77百万円の収入となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、528億57百万円となりました。

	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属 持分比率(%)	40.7	38.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	58.7	61.0
債務償還年数(年)	3.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	19.9	16.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- IFRSへの移行日を2015年4月1日とし、当連結会計年度よりIFRSを適用しているため、2015年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、新中期経営計画「Ortus Stage 2」の初年度を迎え、グループの総力を挙げて、更なる成長促進に取り組んでまいります。国内ガス事業では、ガス需要の大きな伸びが期待できない中、ガス及びガス周辺事業の拡大とグループシナジーの最大化を図ってまいります。米国ガス事業では、2016年9月にエア・リキード社から資産買収した事業が収益増加に貢献します。また、堅調な経済環境の中、オンサイトの空気分離装置などの積極的な設備投資とM&Aを推進し、事業エリアの拡大を図っていきます。アジア・オセアニアガス事業では、2016年12月に買収したオーストラリアのスパガス社が本格的に収益に貢献します。サーモス他事業では、新たに稼動したフィリピン工場により、安定した供給体制の下、新製品の投入などによる収益の確保に努めます。

次期の業績予想は、下記のとおりです。次期業績予想において、主要通貨である米ドルの為替レートは、110円/USドルとしています。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2018年3月期 (億円)	6,200	565	570	365	345
2017年3月期 (億円)	5,815	547	536	362	347
増減 (%)	6.6	3.2	6.2	0.8	△0.7

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ2円増配の1株当たり11円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり9円と合わせ、1株当たり20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間22円（うち中間配当11円）を予定しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く事業環境としましては、国内産業ガス市場は、グローバル市場に向けた電子部品向けの窒素需要など堅調な動きは一部であるものの、全般的にはリーマンショック前の水準に戻ることは想定できず、ゆるやかな成長になると想定しています。

海外産業ガス市場は、アジア地区が引き続き世界経済の成長センターであり、当該エリアの持続的成長を期待しています。中国ではエレクトロニクス産業の拡大が今後一層加速する見込みであり、同地域内での電子材料ガス需要は拡大すると予想しております。また、日本の約4倍の市場規模をもつ米国では、製造業回帰の動きも重なり、今後も成長が見込まれています。

一方で、世界の産業ガス業界では産業ガスメジャーによる統合・再編が進み、寡占化が急速に進行しておりますが、産業ガスメジャーと競合できる確固たる地位を確立するためには、グローバル競争力を高めつつ事業規模を拡大することが肝要と考えます。

当社は2014年5月に定めた長期経営ビジョンの中で売上収益1兆円を目指しております。

この長期ビジョンのもと、2015年3月期から3カ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」を「基盤強化」の時期と位置づけて、4つの重点戦略である構造改革・イノベーション・グローバルイノベーション・M&Aを進め、2017年3月期の売上収益は5,815億円、コア営業利益は547億円となりました。

2018年3月期からは4カ年の中期経営計画「Ortus Stage 2」に取り組みます。この4カ年は、「Ortus Stage 1」の4つの重点戦略を引き継ぎながら、第一ステージで撒いた種を刈り取っていく「成長促進」の時期となります。中期経営計画の最終年度となる2021年3月期には下記の数値目標達成を目指します。

	2017年3月期 実績	2021年3月期 計画
売上収益	5,815億円	8,000億円
コア営業利益	547億円	760億円
コア営業利益率	9.4%	9.5%
海外売上収益比率	40.8%	45.0%
ROCE	8.4%	9.0%

また、当社グループでは「Ortus Stage 2」の基本方針に保安・品質とコンプライアンスに関する取り組み強化を掲げております。保安・品質への取り組みでは、国内においてはさらなる技術力、活力維持向上を目指し、海外においては技術力向上、保安体制強化をめざし、各職場における事故・労災、品質トラブル“ゼロ”を目指します。コンプライアンスへの取り組みについては、各事業リスクに応じたコンプライアンスへの対応を図るとともに、内部統制システムの実効性ある運用を推進していきます。グループ全体のガバナンスを強化することで、当社グループの持続的成長と長期的な企業価値向上を実現してまいります。

(注) 当社では重要な経営指標として、コア営業利益とROCEを採用しております。

当社は当連結会計年度からIFRSを導入しており、IFRSの営業利益には事業撤退や縮小から生じる損失等が含まれています。コア営業利益は、営業利益からこれらの非経常的な要因から発生した損益を除いたもので、本業及び定常的な収益を表わす指標として開示しております。

ROCEは、コア営業利益を投下資本（有利子負債残高＋親会社の所有者に帰属する持分）で割って算出します。当社ではコア営業利益と資本、有利子負債のバランスを重視し、従来から継続してROCEを経営指標として使用しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	52,769	49,216	52,857
営業債権	151,702	145,850	149,979
棚卸資産	47,579	51,859	51,935
その他の金融資産	5,533	5,755	5,533
その他の流動資産	7,080	5,354	7,826
流動資産合計	264,664	258,036	268,132
非流動資産			
有形固定資産	316,335	331,906	379,553
のれん	68,789	81,179	123,602
無形資産	25,907	22,827	51,305
持分法で会計処理されている投資	20,793	20,870	22,958
その他の金融資産	72,596	60,823	65,178
退職給付に係る資産	8,891	6,499	8,443
その他の非流動資産	643	694	709
繰延税金資産	4,238	4,667	4,399
非流動資産合計	518,196	529,468	656,149
資産合計	782,860	787,505	924,281

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	76,896	72,743	73,046
社債及び借入金	64,689	94,127	88,720
未払法人所得税	7,107	8,192	6,289
その他の金融負債	25,489	28,270	30,152
引当金	389	718	534
その他の流動負債	14,425	12,899	14,858
流動負債合計	188,997	216,953	213,602
非流動負債			
社債及び借入金	189,141	165,174	263,833
その他の金融負債	6,152	7,130	5,622
退職給付に係る負債	4,281	4,515	4,216
引当金	1,026	594	5,859
その他の非流動負債	8,464	12,413	13,783
繰延税金負債	39,761	35,857	40,501
非流動負債合計	248,827	225,685	333,816
負債合計	437,824	442,639	547,419
資本			
資本金	37,344	37,344	37,344
資本剰余金	55,955	55,545	52,988
自己株式	△232	△244	△250
利益剰余金	211,247	232,877	261,717
その他の資本の構成要素	16,724	△5,066	△224
親会社の所有者に帰属する持分合計	321,040	320,457	351,576
非支配持分	23,995	24,409	25,286
資本合計	345,035	344,866	376,862
負債及び資本合計	782,860	787,505	924,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	594,421	581,586
売上原価	△386,621	△365,578
売上総利益	207,800	216,007
販売費及び一般管理費	△161,169	△165,071
その他の営業収益	4,448	2,571
その他の営業費用	△4,680	△2,241
持分法による投資利益	2,526	2,397
営業利益	48,925	53,664
金融収益	1,316	1,429
金融費用	△3,665	△4,918
税引前利益	46,575	50,176
法人所得税	△16,069	△13,963
当期利益	30,506	36,212
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,030	34,740
非支配持分	1,475	1,472
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	67.08	80.28

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	30,506	36,212
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△7,058	5,534
確定給付制度の再測定	△1,806	1,563
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△37	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,902	7,109
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,810	△787
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	333	268
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1,043	△995
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15,520	△1,514
税引後その他の包括利益合計	△24,422	5,594
当期包括利益	6,083	41,807
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,743	40,733
非支配持分	339	1,074

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2015年4月1日残高	37,344	55,955	△232	211,247
当期利益	—	—	—	29,030
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	29,030
自己株式の取得	—	—	△11	—
自己株式の処分	—	0	0	—
配当	—	—	—	△6,060
支配継続子会社に対する持分変動	—	△410	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,509
連結範囲の変動	—	—	—	169
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△410	△11	△7,400
2016年3月31日残高	37,344	55,545	△244	232,877

その他の資本の構成要素

	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高	—	△666	17,390	—	16,724	321,040	23,995	345,035
当期利益	—	—	—	—	—	29,030	1,475	30,506
その他の包括利益	△14,840	333	△7,021	△1,758	△23,286	△23,286	△1,136	△24,422
当期包括利益	△14,840	333	△7,021	△1,758	△23,286	5,743	339	6,083
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△6,060	△650	△6,711
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	△410	△791	△1,201
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	1,571	1,571
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△248	1,758	1,509	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	169	483	653
その他の増減	—	—	△13	—	△13	△13	△539	△552
所有者との取引額等合計	—	—	△262	1,758	1,495	△6,326	73	△6,253
2016年3月31日残高	△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高	37,344	55,545	△244	232,877
当期利益	—	—	—	34,740
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	34,740
自己株式の取得	—	—	△6	—
自己株式の処分	—	△0	0	—
配当	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,557	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,150
連結範囲の変動	—	—	—	741
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,557	△5	△5,900
2017年3月31日残高	37,344	52,988	△250	261,717

その他の資本の構成要素

	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2016年4月1日残高	△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
当期利益	—	—	—	—	—	34,740	1,472	36,212
その他の包括利益	△1,294	268	5,479	1,539	5,992	5,992	△397	5,594
当期包括利益	△1,294	268	5,479	1,539	5,992	40,733	1,074	41,807
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	—	0
配当	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△2,557	262	△2,294
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	389	△1,539	△1,150	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	741	606	1,347
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△102	△102
所有者との取引額等合計	—	—	389	△1,539	△1,150	△9,614	△197	△9,811
2017年3月31日残高	△16,135	△64	15,975	—	△224	351,576	25,286	376,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	46,575	50,176
減価償却費及び償却費	39,696	40,048
減損損失	1,731	231
段階取得に係る差益	△1,813	—
受取利息及び受取配当金	△1,316	△1,271
支払利息	3,661	4,484
持分法による投資損益 (△は益)	△2,526	△2,397
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	794	△727
営業債権の増減額 (△は増加)	7,632	△2,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,884	232
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,951	△770
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△217	112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△404	1,855
その他	3,728	2,335
小計	88,705	91,490
利息の受取額	193	273
配当金の受取額	3,391	2,650
利息の支払額	△3,689	△4,493
法人所得税の支払額	△15,253	△15,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,347	74,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,537	△41,442
有形固定資産の売却による収入	955	2,459
投資の取得による支出	△1,060	△2,944
投資の売却及び償還による収入	1,373	4,630
子会社の取得による支出	△19,685	△20,020
事業譲受による支出	—	△77,775
その他	△4,297	△11,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,252	△147,082

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,663	434
長期借入れによる収入	39,104	122,212
長期借入金の返済による支出	△40,231	△48,839
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,224	△1,279
配当金の支払額	△6,060	△7,792
非支配持分への配当金の支払額	△650	△963
その他	△1,986	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	80,777
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△569	△5,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,860	2,886
現金及び現金同等物の期首残高	52,769	49,216
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307	727
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	49,216	52,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

大陽日酸株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト(<http://www.tn-sanso.co.jp>)で開示しております。当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに對する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。詳細については、注記「(セグメント情報)」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「(国際会計基準(IFRS)初度適用)」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	国内ガス事業	米国ガス事業	アジア・オセアニアガス事業	サーモス他事業	合計	調整額(注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	327,952	149,553	89,375	27,541	594,421	—	594,421
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,805	6,660	3,615	1,166	19,247	△19,247	—
計	335,758	156,213	92,990	28,707	613,669	△19,247	594,421
セグメント利益(注2)	27,850	9,241	3,009	9,001	49,102	△1,646	47,456
その他の項目							
減価償却費及び償却費	15,865	16,872	6,364	708	39,812	△115	39,696
減損損失	—	—	1,386	—	1,386	—	1,386
持分法による投資損益	△22	△177	△106	2,831	2,525	0	2,526

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,646百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	321,416	147,274	85,875	27,018	581,586	—	581,586
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,160	8,473	1,081	1,349	19,065	△19,065	—
計	329,576	155,748	86,957	28,368	600,651	△19,065	581,586
セグメント利益(注2)	29,450	12,074	5,165	10,017	56,707	△1,970	54,736
その他の項目							
減価償却費及び償却費	15,627	17,557	5,964	942	40,091	△43	40,048
減損損失	4	—	85	—	89	—	89
持分法による投資損益	104	△178	4	4,412	4,341	△0	4,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,970百万円には、セグメント間取引消去△357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
セグメント利益	47,456	54,736
固定資産売却益	—	1,012
段階取得に係る差益	1,813	—
持分法による投資損益	—	△1,943
減損損失	△344	△141
営業利益	48,925	53,664
金融収益	1,316	1,429
金融費用	△3,665	△4,918
税引前利益	46,575	50,176

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	346,558	338,239
米国	143,090	141,009
その他	104,772	102,336
合計	594,421	581,586

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	146,311	144,909	146,740
米国	218,262	215,906	304,824
その他	47,103	75,792	103,604
合計	411,676	436,607	555,169

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	29,030	34,740
期中平均株式数 (千株)	432,774	432,766
基本的1株当たり当期利益 (円)	67.08	80.28

(注) なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(国際会計基準(IFRS)初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「決算日変更の影響」(※)にはIFRSに基づき決算日を統一したことによる差異を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、「資本に対する調整に関する注記」「純損益及び包括利益に対する調整に関する注記」には、上記「決算日変更の影響」の差異は含めておりません。

※ 前連結会計年度(2016年3月期)の日本基準では、連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月を連結対象期間としていますが、IFRSでは2015年3月31日に決算日を変更したものと仮決算を行っております。

移行日(2015年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	53,420	△1,873	1,326	△104	52,769	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,552	△2,520	3,943	△274	151,702	(1)	営業債権
商品及び製品	30,252	△30,252	—	—	—		
仕掛品	8,758	△8,758	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	9,782	39,011	△50	△1,164	47,579	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	8,387	△8,387	—	—	—		
	—	5,533	5	△4	5,533		その他の金融資産
その他	9,470	△3,659	1,267	—	7,080		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,520	2,520	—	—	—		
流動資産合計	268,105	△8,387	6,493	△1,546	264,664		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	324,842	—	△574	△7,932	316,335	(1)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	66,471	—	2,317	—	68,789		のれん
その他	25,701	—	206	—	25,907		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	75,377	△54,892	—	308	20,793		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,199	△1,199	—	—	—		
	—	65,636	△53	7,012	72,596	(3)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	8,396	—	—	494	8,891		退職給付に係る資産
その他	10,542	△9,898	—	—	643		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,073	8,387	△185	△6,037	4,238	(4)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—	—		
貸倒引当金	△333	333	—	—	—		
固定資産合計	514,251	8,387	1,710	△6,153	518,196		非流動資産合計
資産合計	782,357	—	8,203	△7,700	782,860		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	77,036	—	119	△258	76,896	(1)	営業債務
短期借入金	65,746	—	△257	△800	64,689	(1)	社債及び借入金
未払法人税等	7,113	—	—	△5	7,107		未払法人所得税
	—	23,900	1,417	172	25,489		その他の金融負債
引当金	3,758	△3,369	—	—	389		引当金
その他	30,915	△20,530	2,589	1,451	14,425	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	184,570	—	3,867	559	188,997		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	45,000	△45,000	—	—	—		
長期借入金	148,904	45,000	3,445	△8,208	189,141	(1)	社債及び借入金
リース債務	4,779	△4,779	—	—	—		
	—	6,126	△87	113	6,152		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	420	△420	—	—	—		
退職給付に係る負債	3,824	420	—	35	4,281		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	810	△810	—	—	—		
	—	1,041	△15	—	1,026		引当金
その他	9,387	△1,578	164	491	8,464	(5)	その他の非流動負債
繰延税金負債	43,451	—	—	△3,689	39,761	(4)	繰延税金負債
固定負債合計	256,579	—	3,506	△11,258	248,827		非流動負債合計
負債合計	441,149	—	7,373	△10,698	437,824		負債合計
純資産の部							資本
資本金	37,344	—	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,955	—	—	—	55,955		資本剰余金
自己株式	△232	—	—	—	△232		自己株式
利益剰余金	190,957	—	1,237	19,053	211,247	(6)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	33,219	—	△379	△16,114	16,724	(7)	その他の資本の構成要素
	317,244	—	857	2,938	321,040		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	23,963	—	△27	59	23,995		非支配持分
純資産合計	341,207	—	829	2,998	345,035		資本合計
負債純資産合計	782,357	—	8,203	△7,700	782,860		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金が増加しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。

(3) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が増加しております。

(5) その他の流動負債及びその他の非流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。

(6) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((7)参照)	19,687
従業員有給休暇債務等の認識 ((5)参照)	△1,331
その他	696
利益剰余金に対する調整合計	19,053

(7) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。

(8) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,785	△1,506	△63	49,216		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	146,460	△2,063	1,454	145,850	(1)	営業債権
商品及び製品	30,877	△30,877	—	—		
仕掛品	11,406	△11,406	—	—		
原材料及び貯蔵品	10,827	42,283	△1,251	51,859	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	4,467	△4,467	—	—		
	—	5,697	57	5,755		その他の金融資産
その他	9,130	△4,190	415	5,354		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,063	2,063	—	—		
流動資産合計	261,891	△4,467	612	258,036		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	339,096	—	△7,190	331,906	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	75,323	—	5,856	81,179	(4)	のれん
その他	22,827	—	—	22,827		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	60,275	△39,608	203	20,870		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	3,421	△3,421	—	—		
	—	53,947	6,876	60,823	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	6,499	—	—	6,499		退職給付に係る資産
その他	12,038	△11,344	—	694		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,302	4,467	△2,101	4,667	(6)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—		
貸倒引当金	△406	406	—	—		
固定資産合計	521,357	4,467	3,644	529,468		非流動資産合計
資産合計	783,248	—	4,256	787,505		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	72,987	—	△243	72,743	(3)	営業債務
短期借入金	83,207	△83,207	—	—		
1年内償還予定の社債	10,000	83,207	920	94,127	(1)	社債及び借入金
未払法人税等	8,199	—	△7	8,192		未払法人所得税
	—	28,134	136	28,270		その他の金融負債
引当金	4,459	△3,740	—	718		引当金
その他	35,293	△24,394	2,000	12,899	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	214,145	—	2,807	216,953		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	△35,000	—	—		
長期借入金	137,583	35,000	△7,408	165,174	(3)	社債及び借入金
リース債務	5,813	△5,813	—	—		
	—	6,787	343	7,130		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	510	△510	—	—		
退職給付に係る負債	3,867	510	136	4,515		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	801	△801	—	—		
	—	594	—	594		引当金
その他	12,621	△766	558	12,413	(7)	その他の非流動負債
繰延税金負債	34,929	—	927	35,857	(5)	繰延税金負債
固定負債合計	231,128	—	△5,443	225,685		非流動負債合計
負債合計	445,274	—	△2,635	442,639		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,344	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,537	—	7	55,545		資本剰余金
自己株式	△244	—	—	△244		自己株式
利益剰余金	210,911	—	21,966	232,877	(8)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	9,916	—	△14,982	△5,066	(9)	その他の資本の構成要素
	313,465	—	6,991	320,457		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	24,508	—	△99	24,409		非支配持分
純資産合計	337,974	—	6,892	344,866		資本合計
負債純資産合計	783,248	—	4,256	787,505		負債及び資本合計

連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、前連結会計年度末(2016年3月31日)において、IFRSと同様、決算日を連結決算日である3月31日に統一したため、「決算日変更の影響」は表示しておりません。

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権、社債及び借入金(流動負債)

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。従って、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産、営業債務、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金が増加しております。

(4) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、のれんが増加しております。

(5) その他の金融資産（非流動資産）及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産及び繰延税金負債が増加しております。

(6) 繰延税金資産

当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産が減少しております。

(7) その他の流動負債及びその他の非流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。

(8) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((9) 参照)	19,687
のれんの償却に対する調整 ((4) 参照)	4,920
従業員有給休暇債務等の認識 ((7) 参照)	△1,517
その他	△1,124
利益剰余金に対する調整合計	21,966

(9) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。

(10) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	641,516	—	△42,812	△4,281	594,421	(1)	売上収益
売上原価	△416,102	—	25,296	4,183	△386,621	(1)	売上原価
売上総利益	225,413	—	△17,516	△97	207,800		売上総利益
販売費及び一般管理費	△182,051	—	14,937	5,944	△161,169	(2)	販売費及び一般管理費
	—	4,452	△2	△1	4,448		その他の営業収益
	—	△4,352	△232	△95	△4,680		その他の営業費用
	—	2,626	4	△104	2,526		持分法による投資利益
営業利益	43,362	2,726	△2,809	5,646	48,925		営業利益
営業外収益	6,148	△6,148	—	—	—		
営業外費用	△6,340	6,340	—	—	—		
特別利益	2,673	△2,673	—	—	—		
特別損失	△2,226	2,226	—	—	—		
	—	1,742	△8	△417	1,316		金融収益
	—	△4,214	465	83	△3,665		金融費用
税金等調整前当期純利益	43,616	—	△2,352	5,311	46,575		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△16,219	—	1,078	△927	△16,069	(2)	法人所得税
法人税等調整額							
当期純利益	27,396	—	△1,274	4,384	30,506		当期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	27,396	—	△1,274	4,384	30,506		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,328	—	—	270	△7,058		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△1,403	—	—	△402	△1,806		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△15,453	—	441	201	△14,810		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	399	—	—	△66	333		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△586	—	—	△494	△1,080		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
包括利益	3,024	—	△832	3,892	6,083		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費、法人所得税

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少し、法人所得税が増加しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準における連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. の決算日の変更に係るものです。